

【議会報告会】

○市の財政状況や負債額がわからない。市民に周知はなされているのか。簡単に市の現状を説明してほしい。好景気、低金利の今のうちに借金を減らし、身軽になるべきではないか。

⇒議員 北海道夕張市の財政破綻を受けて制定された自治体財政健全化法に基づき、本市においても健全な財政運営を図っている。具体的には、2,000億円以上あった全会計市債残高を平成25年度決算においては1,000億円台まで減少させている。また、返済額以上に借入れを行わないという原則のもと市債発行を行っている。

○三重国体に投じる財源に上限はあるのか。歯どめがないと税金が際限なく投入されてしまうのではないか。税金は市民の負担であることを忘れず、議会としてもしっかりと審査してほしい。

⇒議員 詳しいことは今後明らかになってくると思うが、現時点で財政部局からは 95 億円という数字が提示されている。

⇒議員 財政部局として、市の財政を中長期的に見通しながら、財源確保をしていくとの答弁を今委員会の中でもらっている。三重国体は期限が決まっている事業であることも考慮して、計画的な財源確保を求めていく。

⇒議員 95 億円の中には、霞ヶ浦緑地のテニスコート、野球場、サッカー場、中央緑地の体育館やサッカー場の事業費が含まれている。国から県に対し、社会資本整備総合交付金として 50 億円が交付されるが、そのうち本市にいくら交付されるかはわからない状況において、財政調整基金をどれだけ取り崩すのかについては、十分議論する必要がある。津市のサオリーナや桑名市の医療センターについては、入札額が当初計画の 2 倍近くになっている事例もあり、加えて、東日本大震災の影響や 2020 年東京オリンピックに向けた準備などで人件費が高騰し、また資材などの価格も上昇している中、三重国体関連施設の建設費も大幅に増加することが予想される。昭和 50 年の三重国体の際には、7 年前の昭和 43 年には現体育館は完成していたが、新体育館については、未だ設計すらできていない状況であり、どれだけの費用が必要になるのか不透明な部分が多い。今後、中長期的な財政見通しも踏まえ、財源の確保に向けた議論が必要となる。

○四日市ドームや霞ヶ浦野球場のような中途半端な施設にならないように求めたい。

⇒議員 四日市ドームについては、大きなコンサートや全国的な大会を開催するよりも市民が利用できる施設としている。実際に稼働率はほぼ 100%であり、利用者は抽選で選ばれている状況である。

○市民向け災害情報案内について、「大字塩浜」という表現では、地域住民にはわからない。システムを見直すなど対策は講じてほしい。

⇒議員 大字による表現だけではなく、ランドマークを示してほしいとの要望を行っている。

○請願について、報告では、請願趣旨を読めば、内容が十分理解できるとのことであるが、請願者から委員会に対し、趣旨説明の申し入れがあったことも補足したい。また、委員会の判断は、良い判断ではなかったと思う。請願提出時から状況も変わっており、理事者の答弁においても現状の理解が不足していると思われる部分もあったので、委員会の場で説明がしたかった。非常に残念であった。

○請願審査でのやり取りについて、日本には、憲法裁判所はなく、砂川事件など具体的な事件により、最高裁判所が司法判断を行っている。日常的な憲法の番人というと、内閣法制局であるが、こちらでも政府が変われば見解も変わってくる。となれば、憲法の番人は他でもない市民ということである。その市民の意見は率直に聞いてほしい。

⇒議員 請願者として納得はできなかったかもしれないが、委員会運営のルールに従って、請願の審査方法について、請願者による意見陳述の申し出に対し、その許否を委員会で諮り、その結果、請願趣旨を読めば内容は十分理解できるとの意見などがあり、意見陳述は求めないことに決した。ご理解いただきたい。

⇒議員 請願文書が非常に理解しやすく作成されており、内容が十分理解できたために、わざわざ委員会に出席していただかなくてもよいと判断した。

○三重国体に向けて施設を整備するのはいいが、国体後の利用についても視野に入れるべきである。例えば、テニスコートについて、霞ヶ浦緑地にまとめて計 28 面整備するよりも、あすなろう鉄道沿線にたとえ 10 面でも整備をし、鉄道の利用促進を図るという考えも必要ではないか。特にテニスコートは、一か所にまとめて整備するのではなく、

今後の利用を考え、バラバラの場所に整備してもいいのではないか。国体関連施設は、多額の税金を使って整備するのだから、市民に対し十分周知を行うべきであり、議会としてもPRをしてほしい。

⇒議員 ご意見としていただく。

【シティ・ミーティング】

○三菱マテリアル四日市工場の爆発事故により、5名の方が亡くなられた。6月17日に住民説明会が行われたが、それ以降音沙汰がない。この事故は、コンビナート発足以来の重大事故であり、遺族の方は大変な生活を強いられていると思う。委員長名で三菱マテリアルに対し、住民説明会の開催を申し入れてほしい。

⇒議員 議長に申し伝えさせてもらう。

○三菱マテリアルに対しては、自治会としても、十分対応しており、説明会も何度も開催している。三菱マテリアルは、相当詳細に対応を行っている。再開にあたっては、行政、消防からの許可を受けている。このような経過があるため、議会からいきなり申し入れを行ってしまっては困る。

⇒議員 ご意見としていただく。

○ハザードマップを見て、どう感じるか、またどういう気づきがあるかを新人議員に聞きたい。

⇒議員 恥ずかしながら本日が初見である。

⇒議員 育ちが下野地区であり、津波被害が地区の重要課題には挙がっていない。今後勉強していきたい。

○ハザードマップでは、第2・第3コンビナートには津波が来ないが、第1コンビナートには津波が来ると予想されている。南海トラフ地震が発生すると時速200キロの津波が発生し、水深の浅い伊勢湾でも時速50～60キロの速さである。防潮堤の整備について、議会として県や国へ要望書を出すべきではないか。尾鷲市などの県南部には地震発生後10分程度で津波が押し寄せるといふことで防潮堤を整備している。コンビナートは多くの危険物を有しているのだから、本市の沿岸にも防潮堤を整備し、万全な対策を講じるべきである。防災対策調査特別委員会では、コンビナートの問題も大きく取り上げら

れており、報告書には、コンビナートの外周に防波堤の設置についても検討すべきと記述されているが、その後の進捗はどうか。

○事業所税としてコンビナート企業から多額の税金を徴収しているのだから、コンビナートを守るために税金を使うべきである。このことが四日市の財政を守り、市民を守ることにつながるのではないか。

○来年には伊勢志摩サミットが開催されるが、これに伴って、テロ発生の危険性も高まると考える。コンビナートが狙われる可能性もあるのではないか。火災や液漏れなどが発生した際には、議員へ連絡が入るのか。

⇒議員 南海トラフ地震について、11か所の震源地を想定しているが、そのうち本市に最も影響のある震源地で地震が発生した場合、かつ満潮時であった場合には磯津で4.29mの海面高となると想定されている。なお、磯津の防潮堤は5.5mである。これはあくまでシミュレーションであり、安全であるとは言い切れないが、過大に怖がる必要もないと考える。また、津波避難マップの浸水予測図について、第1波が77分後に到着するにも関わらず、津波避難マップには、地震発生後10分～15分で浸水するとの予測が出ているが、これは、地震による地盤沈下や防潮堤の決壊などの影響によるものであると考えることから、本来なら地震浸水予測図とすべきである。今後も行政の防災対策について、おかしいと思うところは指摘をしていきたい。

⇒議員 ハザードマップについては、あくまで想定である。

⇒議員 防災対策調査特別委員会でのシミュレーションでは、丸タンクが浮き出る想定での議論であったが、ハザードマップでは、丸タンクは浮かないという浸水予測であるため、過度な保護するよりも防災無線や緊急告知ラジオなど他の事業に予算措置すべきと考える。

⇒議員 火災などが発生した場合には、消防本部から議員に対し、メールやFAXにより情報提供が行われている。また、重大な事故が発生した際には、議会が招集され、対策を議論する体制となっている。

⇒議員 テロ対策について、貴重なご意見だと思うので、委員会において協議会を開催するなど検討したい。

○このままでは、戦争に巻き込まれるのではないかと不安である。委員会を傍聴したが、政府を代弁するような意見が多く、市民が納得できるような意見が少なく、十分な議論が尽くされたとは思えない。このような場で話し合ってもいいのではないか。

⇒議員 ご意見としていただく。

○危機管理室に市の防災計画の進捗はどうかと問い合わせたが、港湾・道路・河川など分野が多岐にわたっているため、全体像がわからない。市の窓口がどこなのかはっきりしてほしい。計画については、進捗を市民に明確に示すとともに、抽象的でない具体的な計画づくりを進めてほしい。

○防潮堤に関し、三重大学教授によると、5.5mの高さがあっても、75%は決壊することであり、4mの津波が来れば越水する。

⇒議員 窓口は危機管理室であるが、防潮堤については、県と四日市港管理組合の事業である。なお、四日市港管理組合については、市として負担金を出しており、市議会から港議会の議員も選出していることから、市議会としても意見を伝えられる状況である。

⇒議員 本市にある防波堤はほぼ100%液状化が起き、機能を失うと言われている。しかし、今の技術ではどこで液状化が発生するかは特定できない。防潮堤については、大部分が県の事業であり、一部が四日市港管理組合の所管となっている。防災対策全般をみても、県、市、四日市港管理組合それぞれの事業があり、責任の所在が不明確になっているのは事実である。議会としても防災対策の充実が図られるよう取り組んでいきたい。

○安保法制によりテロの可能性は格段に高まることとなる。テロ対策と防災対策は密接不可分の関係であることを認識してほしい。

⇒議員 ご意見としていただく。

○市民向け災害情報案内について、「大字塩浜」ではわからないので、具体的でわかりやすい表現に改善するよう行政に申し入れをしてほしい。

○今日出した意見を受けとめて具体的な施策へと反映してもらいたい。

⇒議員 ご意見としていただく。

○ハザードマップについて、下野地区では津波対策を地域課題としては考えていなかったとの発言があったが、塩浜地区や楠地区においては、重要課題であり、同じ四日市でも住んでいる地域などにより考え方や温度差がある。市内各地から選出された議員が塩浜

に来ていただいたことはありがたいと思っており、この機会に、山側の方は海側へ、海側の方は山側へ興味を持ってほしいと思う。

○今回初めての参加であるが、市民からの質問・意見に対し、総務常任委員会として、行政に対しどう働きかけていくなど、的確な回答がなされなかったことが残念だった。

⇒議員 オール四日市として物事を考えるという視点と多様な意見をしっかりと聴いていくという意識が重要だということを肝に銘じたい。

⇒議員 本日の意見については、あらためて総務常任委員会として、意見の整理を行い、議会全体として協議すべきもの、委員会内で協議すべきものなどに分類を行う。また、新人議員については、今回の議会報告会に参加して、塩浜地区を知る良い機会となったと思う。

⇒議員 新人議員は4月に当選し、やっと6月定例会が終わったばかりで慣れない部分も多いので、見守ってほしい。また1年経った頃に成長した姿を見てやってほしい。行政の窓口として市議会議員が存在していると思っている。今後ともよろしくをお願いします。

○楠町にある磯津東町の避難ビルについて、キーBOXの設置にかかる費用を塩浜連合自治会から30万円を負担することになっているが、キーBOX設置の責任はどこにあるのか。市が負担すべきではないか。

⇒議員 担当部局に確認する。

○楠町の図書館費について、今年度から楠交流会館管理運営費に変更されたのはなぜか。予算書を見ただけではなぜこうなるのかわからないので、分かりやすい予算書づくりに努めてほしい。

⇒議員 楠町合併から10年が経過し、今年度から楠総合支所が楠地区市民センターに変更されたことに伴うものであると思う。所管委員会の予算審議においては、説明がなされたとは思いますが、このようなご意見があったことは、申し伝えさせてもらう。

○議会中は、部長や課長などが本会議、委員会に出席し、連合自治会長との会議が開催できないなど、市民の声を聞くことができない現状があることを承知しているか。

○過去の議会報告会においても同じことを言ったことがあるが、議会中は行政が休みのようなものである。委員会について、あのようによくの職員を集める必要はない。準備や

後始末についても相当の業務量になっている。議会中でも連合自治会長との会議が開けるようにしてほしい。

⇒議員 委員会審査においては、進捗状況が予測できないので、次の部局を外に待機させている状況もある。このようなご意見をいただいたことを行政へ伝えるとともに、効率的な審査ができるよう議会としても考えていかないといけない。